

平成18年3月期 第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

上場会社名 **京セラ株式会社** (コード番号: 6971 東証・大証 第1部)
(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)



問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 川村 誠
責任者役職 財務部長 氏名 豊谷 晃彦 TEL: (075) 604-3500

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①連結財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
②会計処理の方法の変更の有無 : 無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :
連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) なし (除外) 3社

2. 平成18年3月期第3四半期(9ヵ月通算)財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(9ヵ月通算)						
18年3月期第3四半期	864,490	(△ 3.2)	69,203	(△ 15.0)	87,977	(△ 1.1)
17年3月期第3四半期	892,642	(9.4)	81,399	(67.9)	88,965	(65.7)
(参考) 17年3月期	1,180,655	(3.5)	100,968	(△ 7.3)	107,530	(△ 6.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
(9ヵ月通算)						
18年3月期第3四半期	49,993	(△ 12.5)	266	66	266	64
17年3月期第3四半期	57,163	(71.9)	304	88	304	80
(参考) 17年3月期	45,908	(△ 32.6)	244	86	244	81

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益並びに当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	1,917,949	1,283,130	66.9	6,844	39
17年3月期第3四半期	1,770,575	1,186,851	67.0	6,330	37
(参考) 17年3月期	1,745,519	1,174,851	67.3	6,266	50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
(9ヵ月通算)				
18年3月期第3四半期	97,313	△ 135,081	△ 24,054	256,765
17年3月期第3四半期	101,564	△ 144,795	△ 58,019	261,220
(参考) 17年3月期	145,523	△ 132,494	△ 67,344	310,592

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,200,000	125,000	73,000

(注) 上記の平成18年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、平成17年10月27日の公表数値より変更ありません。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 389円34銭

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年3月期第3四半期(9ヵ月通算)の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

※上記の予想につきましては、12ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

平成18年3月期 第3四半期 連結決算概要(監査対象外)

【9ヵ月通算】(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	平成18年3月期 9ヵ月通算 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	平成17年3月期 9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減率 (%)
売上高	864,490	892,642	△ 3.2
営業利益	69,203	81,399	△ 15.0
税引前当期純利益	87,977	88,965	△ 1.1
当期純利益	49,993	57,163	△ 12.5
為替レート(円):			
US\$	112	109	—
ユーロ	137	135	—
1株当たり情報(円):			
当期純利益			
— 基本的	266.66	304.88	—
— 希薄化後	266.64	304.80	—
設備投資額	70,723	46,202	53.1
減価償却費	44,809	42,782	4.7
研究開発費	43,737	41,364	5.7
総資産	1,917,949	1,770,575	—
株主資本	1,283,130	1,186,851	—
海外生産品売上高比率(%)	31.4	33.2	—

経営成績、財政状況並びに今後の見通し

1. 当期9ヵ月通算(平成17年4月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当期9ヵ月通算のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかながらも着実に拡大を続けました。世界経済は、堅調な個人消費の拡大を背景に米国経済が成長を続け、また、欧州経済も輸出が増加し、緩やかな回復が続きました。中国経済は、エレクトロニクス機器の生産拡大による輸出の増加や好調な民間設備投資により高い成長を続け、その他のアジア経済も総じて順調に拡大しました。

京セラグループの主要市場であるエレクトロニクス業界においては、当期第1四半期(平成17年4月1日から平成17年6月30日まで)は、需要の回復が緩やかなものにとどまり、加えて部品価格が大幅に下落するなど、厳しい事業環境でありました。しかし昨年夏以降は環境が一転し、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、デジタル家電などの主要デジタルコンシューマ機器の生産が顕著に拡大し、関連する電子部品などの需要も増加傾向となりました。

(2) 当期9ヵ月通算に実施した主な経営施策

- ① 平成17年5月、米国子会社のKyocera Wireless Corp.(KWC)の携帯電話端末の製造を大手委託生産専門会社であるFlextronics International Ltd.(Flextronics社)へ移管し、KWCの携帯電話端末の製造設備及び部品在庫等をFlextronics社へ売却することを決定し、同年9月に製造移管を完了しました。この製造移管により、KWCは製造コストを低減し、当期第3四半期(平成17年10月1日から平成17年12月31日までの3ヵ月)において、大幅な採算改善を実現しました。
- ② 平成17年6月より、京セラグループのグローバル連結経営体制の強化を図るため、当社は新たな執行役員制度を導入するとともに、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高執行責任者(COO)を設けました。CEOは、中長期的なグループの経営方針や経営戦略の策定と実行を担い、CFOはこの経営戦略の実行のため、グループの財務戦略の策定及び実行を、COOは経営実務を担当し、経営計画の達成のための業務執行を担ってまいります。さらに、当社は事業本部制を導入し、各事業本部の本部長が各プロダクトラインの国内外のグローバル連結経営に全責任を負う体制としました。
- ③ 平成17年6月、日本アイ・ビー・エム(株)との間で、当社が所有する野洲事業所(滋賀県野洲市)の土地、建物及びその他資産の譲渡等に関する資産譲渡契約を締結し、同年8月に譲渡を受けました。今後、取得した資産を有効活用し、京セラグループの将来における一層の事業強化に努めてまいります。
- ④ 平成17年9月、当社は、(株)スクウェア・エニックスによる(株)タイトーの株式公開買い付けに応じ、当社が保有する(株)タイトー株式全株(133,260株、発行済株式総数の36.02%)を同社へ譲渡いたしました。この株式譲渡による株式売却益として、当中間期に6,931百万円を計上しました。
- ⑤ 平成17年11月、当社は、グループ会社を含めた横断的なCSR活動の推進体制を強化するため、CSRに関する重要事項を審議・策定する「CSR委員会」、並びに作成された方針や重要事項をグループ内で展開する「CSR統括室」を設置しました。今後、国内外のCSRに関する動向を視野に入れた組織的な活動を推進し、社会の健全な発展に寄与することにより、企業の持続的な成長を図ってまいります。

(CSR: Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)

(3)連結業績

(単位:百万円)

	平成 18 年3月期 9ヵ月通算	平成17 年3月期 9ヵ月通算	増減率 (%)
売上高	864,490	892,642	△ 3.2
営業利益	69,203	81,399	△ 15.0
税引前当期純利益	87,977	88,965	△ 1.1
当期純利益	49,993	57,163	△ 12.5
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	266.64	304.80	-
US\$平均為替レート(円)	112	109	-
ユーロ平均為替レート(円)	137	135	-

① 当期9ヵ月通算の業績概況

部品事業は、世界的な市場拡大が続くソーラーエネルギー製品や切削工具の販売が好調に推移し、ファインセラミック応用品関連事業の売上が前年同期に比べ大幅に増加しました。しかし、ファインセラミック部品関連及び電子デバイス関連事業の売上及び事業利益は、当中間期までの部品価格の大幅な下落などの影響を受け、前年同期に比べ減少しました。

また、機器事業は、国内市場向けの携帯電話端末や PHS 端末の販売が好調に推移したものの、事業構造改革の途上にある KWC の売上が低迷したことに加え、カメラ機器事業を大幅に縮小したことにより、前年同期に比べ減収となりました。しかし、事業利益については、新商品の販売増や、事業構造改革の成果により、通信機器及び光学機器関連事業の損失が大幅に縮小しました。

その結果、京セラグループ連結の当期9ヵ月通算の売上高及び利益は、前年同期に比べ減少しました。

なお、当期9ヵ月通算の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは3円の円安、ユーロは2円の円安となりました。これにより、邦貨換算後の売上高及び税引前当期純利益に対して、前年同期に比べそれぞれ約 167 億円、約 43 億円押し上げることとなりました。

また、平成 17 年 10 月 1 日の(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJ ホールディングスの合併にあたり、当社グループが保有する(株)UFJ ホールディングスの株式が、(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループの株式に交換されました。これに伴い、京セラグループ連結で当期第3四半期に 5,281 百万円の株式交換差益を計上しました。

② 当期第3四半期の業績概況

部品事業の売上は前年同期に比べ増加しました。デジタルコンシューマ機器の生産増により、電子デバイス関連及び半導体部品関連事業を中心に売上が伸び、また、主にソーラーエネルギーや切削工具事業の伸びにより、ファインセラミック応用品関連事業の売上も増加しました。事業利益については、増収効果や生産性の向上により、前年同期に比べ大幅に増加しました。

機器事業の売上は、国内市場向けの携帯電話端末及び PHS 端末の新商品の販売増により、前年同期に比べ増加しました。また、増収効果や事業構造改革による KWC 及び光学機器関連事業の採算改善により、事業利益は前年同期に比べ著しい改善を図ることができました。

(4)連結事業セグメント別の業績

各事業セグメントの当期9ヵ月通算の状況は以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成 18 年3月期 9ヵ月通算	平成17 年3月期 9ヵ月通算	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	50,839	56,681	△ 10.3
半導体部品関連事業	98,887	98,479	0.4
ファインセラミック応用品関連事業	85,713	69,731	22.9
電子デバイス関連事業	193,897	202,253	△ 4.1
部品事業計	429,336	427,144	0.5
通信機器関連事業	166,297	193,744	△ 14.2
情報機器関連事業	181,212	177,949	1.8
光学機器関連事業	11,798	28,531	△ 58.6
機器事業計	359,307	400,224	△ 10.2
その他の事業	89,584	84,082	6.5
調整及び消去	△ 13,737	△ 18,808	-
売上高計	864,490	892,642	△ 3.2

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成 18 年3月期 9ヵ月通算	平成17 年3月期 9ヵ月通算	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	7,328	8,395	△ 12.7
半導体部品関連事業	11,875	13,886	△ 14.5
ファインセラミック応用品関連事業	15,135	12,508	21.0
電子デバイス関連事業	18,988	29,053	△ 34.6
部品事業計	53,326	63,842	△ 16.5
通信機器関連事業	△ 5,683	△ 11,501	-
情報機器関連事業	21,061	27,470	△ 23.3
光学機器関連事業	△ 4,987	△ 10,123	-
機器事業計	10,391	5,846	77.7
その他の事業	7,720	8,743	△ 11.7
事業利益計	71,437	78,431	△ 8.9
本社部門損益	17,571	10,651	65.0
持分法投資損益	△ 1,062	△ 213	-
調整及び消去	31	96	△ 67.7
税引前当期純利益	87,977	88,965	△ 1.1

* 当社の事業セグメント区分は、従来、「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」並びに「その他の事業」の4つで構成されていましたが、事業内容をより一層明確にし、各事業セグメントの経営及び管理をより効率的に行っていくために、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」並びに「その他の事業」の8つの事業セグメント区分に変更しました。この変更に伴い、既に公表した前期9ヵ月通算実績についても同様に組替えて表示しています。

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置用セラミック部品の需要は、好調であった前年同期に比べ減少し、また、液晶プロジェクト用のサファイア製品は市場競争の激化による販売価格の下落の影響を受けました。この結果、このセグメントの当期9ヵ月通算の売上高及び事業利益は、前年同期を下回りました。

しかし、当期第3四半期の売上は、前年同期をわずかに下回ったものの、事業利益は前年同期比増益となりました。

② 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラなどのデジタルコンシューマ機器向けのセラミックパッケージの売上が前年同期に比べ減少したものの、サーバーやデジタルコンシューマ機器向けの有機パッケージや基板の売上が拡大したことにより、当期9ヵ月通算の売上高は、前年同期をわずかに上回りました。しかし、事業利益については、有機パッケージの新工場の設立など積極的な設備投資を実施したことに伴う減価償却費の増加や当中間期までのセラミックパッケージの低迷の影響により、前年同期に比べ減益となりました。

しかし、このセグメントの当期第3四半期の売上高及び事業利益は、デジタルコンシューマ機器向けのセラミックパッケージの需要拡大や生産性向上により、前年同期に比べいずれも大幅に増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

環境意識の高まりにより世界的に市場が拡大するソーラーシステムや、活況な自動車産業市場を背景とした切削工具が順調に伸び、このセグメントの当期9ヵ月通算及び当期第3四半期の売上高及び事業利益は、それぞれ前年同期に比べ増収増益となりました。

④ 電子デバイス関連事業

このセグメントの当期9ヵ月通算の売上高及び事業利益は、前年同期を下回りました。サーマルプリントヘッドの売上は堅調に推移したものの、携帯電話端末向けの液晶ディスプレイの販売が低迷し、また、水晶関連部品やセラミックコンデンサ、コネクタ等の電子部品は、当中間期まで部品価格が大きく下落した影響を受けました。

しかし、当期第3四半期の売上高及び事業利益は、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の拡大による販売増や生産性の改善により、前年同期に比べ増収増益となりました。

⑤ 通信機器関連事業

このセグメントの当期9ヵ月通算の売上高は、前年同期に比べ減少しました。米国子会社のKWCが上半期までは事業構造改革の途上にあり、携帯電話端末の売上が低迷したことに加え、海外市場向けのPHS関連製品の売上も減少しました。しかし、事業利益については、国内市場向けの携帯電話端末やPHS端末の売上増に加え、KWCにおける事業構造改革の成果により、前年同期に比べ損失は大幅に縮小しました。

また、当期第3四半期においては、国内市場向けの携帯電話端末やPHS端末の販売が好調であったことにより、前年同期に比べ増収となりました。事業利益については、増収効果に加え、KWCの採算向上により、前年同期の損失から大幅な改善を図ることができました。

⑥ 情報機器関連事業

世界的に市場競争が激化する厳しい市場環境のなか、継続的な新商品の投入によりページプリンタやデジタル複合機の販売が堅調に伸び、このセグメントの当期9ヵ月通算の売上高は、前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益については、商品価格の下落の影響や、当期下半期から市場投入を開始しているカラープリンタやソリューション機能を搭載したデジタル複合機に対する開発費用が増加し、前年同期に比べ減益となりました。

また、当期第3四半期の売上高は、前年同期に比べ増収となりましたが、事業利益については、前年同期をわずかに下回りました。

⑦ 光学機器関連事業

事業構造改革の実施に伴い、カメラ機器の売上が減少したことを主因に、このセグメントの当期9か月通算及び当期第3四半期の売上高は、それぞれ前年同期に比べ減収となりました。しかし、事業利益については、事業構造改革の成果が現れ、それぞれ前年同期に比べ採算が大幅に改善しました。

⑧ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)(KCCS)において、前期下半期に同社グループに加わった連結子会社の売上貢献に加え、通信エンジニアリング事業の売上が好調に推移したことにより、このセグメントの当期9か月通算の売上高は、前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、京セラケミカル(株)(KCC)が減益になるなどの要因により、前年同期に比べ減少しました。

また、当期第3四半期の売上高は、主にKCCSの増収により前年同期を上回りました。事業利益については、KCCS及びKCCの増益により、前年同期に比べ増加しました。

(5)連結受注高及び連結生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	平成 18 年3月期 9か月通算	平成 17 年3月期 9か月通算	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	51,436	57,895	△ 11.2
半導体部品関連事業	105,493	96,606	9.2
ファインセラミック応用品関連事業	88,418	72,219	22.4
電子デバイス関連事業	201,750	205,813	△ 2.0
部品事業計	447,097	432,533	3.4
通信機器関連事業	174,333	179,904	△ 3.1
情報機器関連事業	180,698	177,056	2.1
光学機器関連事業	11,358	27,605	△ 58.9
機器事業計	366,389	384,565	△ 4.7
その他の事業	94,150	88,503	6.4
調整及び消去	△ 15,068	△ 18,329	-
受注高計	892,568	887,272	0.6

【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算	平成 17 年 3 月期 9 ヵ月通算	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	50,341	56,941	△ 11.6
半導体部品関連事業	99,718	98,890	0.8
ファインセラミック応用品関連事業	86,093	73,430	17.2
電子デバイス関連事業	191,617	209,290	△ 8.4
部品事業計	427,769	438,551	△ 2.5
通信機器関連事業	168,647	201,848	△ 16.4
情報機器関連事業	180,548	186,225	△ 3.0
光学機器関連事業	10,945	24,419	△ 55.2
機器事業計	360,140	412,492	△ 12.7
その他の事業	61,536	56,869	8.2
生産高計	849,445	907,912	△ 6.4

(6)地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期 9 ヵ月通算	平成 17 年 3 月期 9 ヵ月通算	増減率 (%)
国内	344,560	346,163	△ 0.5
米国	186,042	192,153	△ 3.2
アジア	148,746	159,994	△ 7.0
欧州	133,535	129,256	3.3
その他の地域	51,607	65,076	△ 20.7
売上高計	864,490	892,642	△ 3.2

① 国内売上高

携帯電話端末や PHS 端末の販売は増加しましたが、上半期における部品事業の低迷の影響により、前年同期に比べ減少しました。

② 米国向け売上高

電子デバイスや情報機器の売上は増加したものの、携帯電話端末の売上が低迷したことにより、前年同期に比べ減少しました。

③ アジア向け売上高

主に中国向けの PHS 関連製品の売上が低迷し、前年同期に比べ減少しました。

④ 欧州向け売上高

ソーラーエネルギー製品の売上が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域

情報機器やソーラーエネルギー製品の売上は伸びたものの、中南米向けの携帯電話端末の売上が減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。

2. 当期9か月通算の連結キャッシュ・フローの状況

当期第3四半期末における現金及び現金等価物の残高は、平成17年3月期末に比べ、53,827百万円減少し、256,765百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 9か月通算	平成17年3月期 9か月通算
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,313	101,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,081	△ 144,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,054	△ 58,019
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,995	1,338
現金及び現金等価物純減少額	△ 53,827	△ 99,912
現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132
現金及び現金等価物期末残高	256,765	261,220

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期9か月通算の営業活動における現金及び現金等価物の収入は97,313百万円となりました。たな卸資産及び支払債務に係る現金及び現金等価物の収支は前年同期に比べ増加しましたが、受取債権に係る現金及び現金等価物の収支は前年同期に比べ減少しました。また、当期純利益が減少したことに加え、当期純利益には営業キャッシュ・フローを伴わない持分法株式売却益及び株式交換差益が含まれているため、営業活動における現金及び現金等価物は前年同期の101,564百万円に比べ4,251百万円の減少となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期9か月通算の投資活動における現金及び現金等価物の支出は、135,081百万円となり前年同期の144,795百万円に比べ9,714百万円の減少となりました。これは、有価証券及び固定資産の購入による支出が前年同期比で44,020百万円増加した一方、有価証券及び持分法株式の売却による収入増加額が前年同期比で48,658百万円上回ったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期9か月通算の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、24,054百万円となり、前年同期の58,019百万円に比べ33,965百万円の減少となりました。これは配当金支払による支出が前年同期比で7,810百万円増加した一方、長期債務の返済による支出が前年同期比で45,183百万円減少したことによるものです。

3. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、12ページの「(注)業績予想に関する注意事項」の記載内容をご覧ください。

4. 平成 18 年3月期 通期連結業績予想

平成 18 年3月期の通期連結業績予想については、平成 17 年 10 月 27 日に公表した通期業績予想から変更はありません。

(単位:百万円)

	平成 18 年 3月期予想		平成 17 年 3月期実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (平成 17 年 10 月 27 日)		
売上高	1,200,000	1,200,000	1,180,655	1.6
営業利益	105,000	105,000	100,968	4.0
税引前当期純利益	125,000	125,000	107,530	16.2
当期純利益	73,000	73,000	45,908	59.0
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	389.34	389.34	244.81	-
米ドル平均為替レート(円)	112	108	108	-
ユーロ平均為替レート(円)	136	132	135	-

(注) 平均為替レートの前提は、今回見直しを変更しました。しかし、この見直しによる影響は軽微であり、通期連結業績予想は変更していません。

事業セグメント別の売上高及び事業利益についても、前回公表した業績予想から変更はありません。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成 18 年 3月期予想	平成 17 年 3月期実績	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	68,000	73,711	△ 7.7
半導体部品関連事業	134,000	127,960	4.7
ファインセラミック応用品関連事業	115,000	93,879	22.5
電子デバイス関連事業	258,000	262,997	△ 1.9
部品事業計	575,000	558,547	2.9
通信機器関連事業	245,000	250,918	△ 2.4
情報機器関連事業	251,000	241,145	4.1
光学機器関連事業	16,000	35,776	△ 55.3
機器事業計	512,000	527,839	△ 3.0
その他の事業	127,000	118,040	7.6
調整及び消去	△ 14,000	△ 23,771	-
売上高計	1,200,000	1,180,655	1.6

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

		平成 18 年 3月期予想	平成 17 年 3月期実績	増減率 (%)
	ファインセラミック部品関連事業	10,500	11,535	△ 9.0
	半導体部品関連事業	16,500	17,550	△ 6.0
	ファインセラミック応用品関連事業	18,500	17,129	8.0
	電子デバイス関連事業	26,500	35,406	△25.2
	部品事業計	72,000	81,620	△11.8
	通信機器関連事業	△ 1,000	△ 14,918	-
	情報機器関連事業	30,500	36,186	△15.7
	光学機器関連事業	△ 5,500	△ 15,387	-
	機器事業計	24,000	5,881	308.1
	その他の事業	12,000	13,019	△ 7.8
	事業利益計	108,000	100,520	7.4
本社部門損益等	17,000	7,010	142.5	
税引前当期純利益	125,000	107,530	16.2	

当期第4四半期(平成 18 年1月1日から平成 18 年3月 31 日まで)以降の国内外の経済状況は、総じて堅調に推移することが予想されます。また、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、デジタル家電などのデジタルコンシューマ機器の需要拡大により、2006 年暦年のエレクトロニクス機器市場は、力強い成長が期待されます。

京セラグループは、当期第4四半期以降、部品事業においてこれまでに新設したラインを活用し、有機パッケージや液晶製造装置用大型部品などの生産拡大を図るとともに、開発を強化し早急に新製品の市場投入を行い、収益向上を図ってまいります。また、今後も市場拡大が見込まれるソーラーエネルギー市場に対しては、グローバルな生産拠点を積極的に活用した展開を進めるとともに、一層の製造コストの低減に努めてまいります。

機器事業においては、カラープリンタやデジタル複合機などの情報機器や、携帯電話端末などの新商品開発を強化しタイムリーに市場投入を行い、収益向上を図ってまいります。

京セラグループは、当期通期の業績予想の達成を目指すとともに、今後の事業機会を確実に捉え、中長期の成長を図るための新事業創造への取り組みを進め、グループの事業基盤の強化を図ってまいります。

(注)業績予想に関する注意事項

この「平成18年3月期 第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(連結)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)
- (2)当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート
- (3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力
- (4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長又は縮小の規模及び速度
- (5)保有する有価証券その他の資産の時価の変動及び会計基準の変更
- (6)当社が提携する他企業の事業の動向
- (7)日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等
- (8)テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素
- (9)当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成18年3月期 第3四半期(9ヵ月通算) 財務・業績の概況(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年度 科目	(監 査 対 象 外)		前 期		増 減 金 額
	当 期 第 3 四 半 期		平 成 17 年 3 月 31 日 現 在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	890,495	46.4	895,575	51.3	△ 5,080
現金及び現金等価物	256,765		310,592		△ 53,827
短期投資	84,117		34,938		49,179
受取手形	28,831		29,552		△ 721
売掛金	220,509		201,374		19,135
短期金融債権	40,020		40,801		△ 781
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 9,212		△ 7,981		△ 1,231
たな卸資産	197,332		213,411		△ 16,079
繰延税金資産	38,857		38,659		198
その他流動資産	33,276		34,229		△ 953
固 定 資 産	1,027,454	53.6	849,944	48.7	177,510
投資及び長期貸付金	580,398	30.3	461,060	26.4	119,338
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	10,979		30,623		△ 19,644
投資有価証券及び その他の投資	569,419		430,437		138,982
長期金融債権	74,422	3.9	66,427	3.8	7,995
有形固定資産	286,190	14.9	258,997	14.9	27,193
土地	58,819		55,210		3,609
建物	249,454		225,964		23,490
機械器具	698,260		656,780		41,480
建設仮勘定	9,913		14,384		△ 4,471
減価償却累計額	△ 730,256		△ 693,341		△ 36,915
営業権	31,470	1.6	28,110	1.6	3,360
無形固定資産	34,442	1.8	15,847	0.9	18,595
その他資産	20,532	1.1	19,503	1.1	1,029
資 産 合 計	1,917,949	100.0	1,745,519	100.0	172,430

年度 科目	(監 査 対 象 外)		前 期		増 減 金 額
	当 期 第 3 四 半 期		平 成 17 年 3 月 31 日 現 在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	369,853	19.3	344,357	19.7	25,496
短期債務	64,007		66,556		△ 2,549
一年以内返済予定長期債務	53,012		44,051		8,961
支払手形及び買掛金	91,633		86,872		4,761
設備支払手形及び未払金	54,059		34,690		19,369
未払賃金及び賞与	29,167		34,821		△ 5,654
未払法人税等	20,364		31,180		△ 10,816
未払費用	33,684		28,849		4,835
その他流動負債	23,927		17,338		6,589
固定負債	201,081	10.5	165,829	9.5	35,252
長期債務	25,709		33,557		△ 7,848
未払退職給付及び年金費用	27,300		31,166		△ 3,866
繰延税金負債	135,475		96,345		39,130
その他固定負債	12,597		4,761		7,836
(負債合計)	(570,934)	(29.8)	(510,186)	(29.2)	(60,748)
(少数株主持分)	(63,885)	(3.3)	(60,482)	(3.5)	(3,403)
少数株主持分	63,885	3.3	60,482	3.5	3,403
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,059		162,061		△ 2
利益剰余金	947,873		916,628		31,245
累積その他の包括利益	88,948		11,839		77,109
自己株式	△ 31,453		△ 31,380		△ 73
(資本合計)	(1,283,130)	(66.9)	(1,174,851)	(67.3)	(108,279)
負債、少数株主持分及び資本合計	1,917,949	100.0	1,745,519	100.0	172,430

(注) 累積その他の包括利益内訳	当 期 第 3 四 半 期	前 期
	平成17年12月31日現在	平成17年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	99,032	42,461
未実現デリバティブ評価損益	15	△ 27
最小年金債務調整勘定	△ 1,629	△ 1,629
為替換算調整勘定	△ 8,470	△ 28,966

連結損益計算書（監査対象外）

年 度 科 目	当 期 9 ヲ 月 通 算 (自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)		前 期 9 ヲ 月 通 算 (自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	864,490	100.0	892,642	100.0	△ 28,152	△ 3.2
売 上 原 価	616,615	71.3	643,445	72.1	△ 26,830	△ 4.2
売 上 総 利 益	247,875	28.7	249,197	27.9	△ 1,322	△ 0.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	178,672	20.7	167,798	18.8	10,874	6.5
営 業 利 益	69,203	8.0	81,399	9.1	△ 12,196	△ 15.0
そ の 他 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,335	0.9	5,430	0.6	1,905	35.1
支 払 利 息	△ 964	△ 0.1	△ 927	△ 0.1	△ 37	-
為 替 換 算 差 損 益	△ 650	△ 0.1	1,933	0.2	△ 2,583	-
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,062	△ 0.1	△ 213	△ 0.0	△ 849	-
持 分 法 株 式 売 却 益	6,931	0.8	-	-	6,931	-
株 式 交 換 差 益	5,294	0.6	-	-	5,294	-
そ の 他 (純 額)	1,890	0.2	1,343	0.2	547	40.7
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	18,774	2.2	7,566	0.9	11,208	148.1
税 引 前 当 期 純 利 益	87,977	10.2	88,965	10.0	△ 988	△ 1.1
税 金 充 当 額	35,381	4.1	29,843	3.4	5,538	18.6
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 純 利 益	52,596	6.1	59,122	6.6	△ 6,526	△ 11.0
少 数 株 主 損 益	△ 2,603	△ 0.3	△ 1,959	△ 0.2	△ 644	-
当 期 純 利 益	49,993	5.8	57,163	6.4	△ 7,170	△ 12.5
1株当たり情報:						
当期純利益						
- 基本的	266円66銭		304円88銭			
- 希薄化後	266円64銭		304円80銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	187,476千株		187,491千株			
- 希薄化後	187,495千株		187,544千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期9ヵ月通算及び前期9ヵ月通算の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ127,102百万円の増加及び47,642百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成16年3月31日現在残高 (187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	△ 31,356	
平成16年3月31日以前の修正 再表示に伴う調整額			△ 3,293			
平成16年3月31日現在修正再表示 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	△ 31,356	
当期純利益			45,908			45,908
当期その他の包括利益				△ 10,207		△ 10,207
当期包括利益						35,701
支払配当金			△ 11,249			
自己株式の購入 (21千株)					△ 170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (18千株)		△ 5				146
子会社におけるストックオプション		△ 25				
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
(監査対象外)						
当期純利益			49,993			49,993
当期その他の包括利益				77,109		77,109
当期包括利益						127,102
支払配当金			△ 18,748			
自己株式の購入 (14千株)					△ 115	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (5千株)		△ 2				42
平成17年12月31日現在残高 (187,472千株)	115,703	162,059	947,873	88,948	△ 31,453	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成16年3月31日現在残高 (187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	△ 31,356	
平成16年3月31日以前の修正 再表示に伴う調整額			△ 3,293			
平成16年3月31日現在修正再表示 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	△ 31,356	
(監査対象外)						
当期純利益			57,163			57,163
当期その他の包括利益				△ 9,521		△ 9,521
当期包括利益						47,642
支払配当金			△ 11,249			
自己株式の購入 (16千株)					△ 134	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (17千株)		△ 5				144
平成16年12月31日現在修正再表示 (187,485千株)	115,703	162,086	927,883	12,525	△ 31,346	

(注) 前期に持分法適用会社が増加したことに伴い、米国会計原則審議会(APB)の意見書第18号を適用した結果、平成16年3月31日現在残高及び平成16年12月31日現在残高の数値を一部修正して表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

年 度	当期9ヵ月通算 （自平成17年4月1日） （至平成17年12月31日）		前期9ヵ月通算 （自平成16年4月1日） （至平成16年12月31日）	
	金 額		金 額	
摘 要	百万円		百万円	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		49,993		57,163
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費及び償却費		50,440		48,503
(2) たな卸資産評価損		6,029		10,397
(3) 持分法株式売却益	△	6,931		-
(4) 株式交換差益	△	5,294		-
(5) 為替換算調整		734	△	2,053
(6) 受取債権の（△増加）減少	△	16,236		54,834
(7) たな卸資産の減少（△増加）		16,744	△	47,635
(8) その他の流動資産の増加	△	3,370	△	745
(9) 支払債務の増加（△減少）		10,817	△	11,896
(10) その他の他	△	5,613	△	7,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,313		101,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の購入	△	82,934	△	67,230
2 投資及び長期貸付金の実行	△	177	△	19,524
3 有価証券の売却及び償還		48,319		23,794
4 持分法株式の売却による収入		24,133		-
5 固定資産の購入による支払額	△	76,700	△	48,384
6 固定資産の売却による収入		2,068		3,398
7 子会社株式の取得（取得現金控除後）		3	△	2,794
8 少数株主持分の買取	△	3,575	△	5
9 譲渡性預金及び定期預金の預入	△	101,101	△	110,777
10 譲渡性預金及び定期預金の解約		53,409		76,387
11 その他の他		1,474		340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	135,081	△	144,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の減少	△	3,546	△	6,265
2 長期債務による調達		4,830		8,959
3 長期債務の返済	△	4,452	△	49,635
4 配当金支払	△	20,143	△	12,333
5 その他の他	△	743		1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	24,054	△	58,019
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		7,995		1,338
V 現金及び現金等価物純減少額	△	53,827	△	99,912
VI 現金及び現金等価物期首残高		310,592		361,132
VII 現金及び現金等価物期末残高		256,765		261,220

セグメント情報（監査対象外）

1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当期9ヵ月通算 (自平成17年4月1日) 至平成17年12月31日)	前期9ヵ月通算 (自平成16年4月1日) 至平成16年12月31日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	50,839	56,681	△ 5,842	△ 10.3
半導体部品関連事業	98,887	98,479	408	0.4
ファインセラミック応用品関連事業	85,713	69,731	15,982	22.9
電子テ`ハ`イス関連事業	193,897	202,253	△ 8,356	△ 4.1
通信機器関連事業	166,297	193,744	△ 27,447	△ 14.2
情報機器関連事業	181,212	177,949	3,263	1.8
光学機器関連事業	11,798	28,531	△ 16,733	△ 58.6
その他の事業	89,584	84,082	5,502	6.5
調整及び消去	△ 13,737	△ 18,808	5,071	—
連結売上高	864,490	892,642	△ 28,152	△ 3.2
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	7,328	8,395	△ 1,067	△ 12.7
半導体部品関連事業	11,875	13,886	△ 2,011	△ 14.5
ファインセラミック応用品関連事業	15,135	12,508	2,627	21.0
電子テ`ハ`イス関連事業	18,988	29,053	△ 10,065	△ 34.6
通信機器関連事業	△ 5,683	△ 11,501	5,818	—
情報機器関連事業	21,061	27,470	△ 6,409	△ 23.3
光学機器関連事業	△ 4,987	△ 10,123	5,136	—
その他の事業	7,720	8,743	△ 1,023	△ 11.7
事業利益計	71,437	78,431	△ 6,994	△ 8.9
本社部門損益	17,571	10,651	6,920	65.0
持分法投資損益	△ 1,062	△ 213	△ 849	—
調整及び消去	31	96	△ 65	△ 67.7
税引前当期純利益	87,977	88,965	△ 988	△ 1.1
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	3,002	3,127	△ 125	△ 4.0
半導体部品関連事業	7,238	6,046	1,192	19.7
ファインセラミック応用品関連事業	4,847	3,164	1,683	53.2
電子テ`ハ`イス関連事業	15,390	15,910	△ 520	△ 3.3
通信機器関連事業	4,530	6,225	△ 1,695	△ 27.2
情報機器関連事業	8,828	6,501	2,327	35.8
光学機器関連事業	1,446	2,039	△ 593	△ 29.1
その他の事業	2,704	3,585	△ 881	△ 24.6
本社部門	2,455	1,906	549	28.8
合計	50,440	48,503	1,937	4.0
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	3,242	3,448	△ 206	△ 6.0
半導体部品関連事業	19,157	5,893	13,264	225.1
ファインセラミック応用品関連事業	13,300	5,750	7,550	131.3
電子テ`ハ`イス関連事業	14,864	14,757	107	0.7
通信機器関連事業	2,011	4,887	△ 2,876	△ 58.9
情報機器関連事業	8,603	5,751	2,852	49.6
光学機器関連事業	183	2,237	△ 2,054	△ 91.8
その他の事業	5,845	1,729	4,116	238.1
本社部門	3,518	1,750	1,768	101.0
合計	70,723	46,202	24,521	53.1

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当期9ヵ月通算 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前期9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	367,733	389,127	△ 21,394	△ 5.5
所在地間内部売上	239,838	241,985	△ 2,147	△ 0.9
	607,571	631,112	△ 23,541	△ 3.7
米 国	212,424	243,200	△ 30,776	△ 12.7
所在地間内部売上	18,389	20,071	△ 1,682	△ 8.4
	230,813	263,271	△ 32,458	△ 12.3
ア ジ ア	127,503	112,940	14,563	12.9
所在地間内部売上	91,641	91,049	592	0.7
	219,144	203,989	15,155	7.4
欧 州	137,328	132,956	4,372	3.3
所在地間内部売上	25,155	22,790	2,365	10.4
	162,483	155,746	6,737	4.3
その他の地域	19,502	14,419	5,083	35.3
所在地間内部売上	5,872	5,805	67	1.2
	25,374	20,224	5,150	25.5
調整及び消去	△ 380,895	△ 381,700	805	—
連結売上高	864,490	892,642	△ 28,152	△ 3.2
事 業 利 益				
日 本	53,864	70,459	△ 16,595	△ 23.6
米 国	519	5,482	△ 4,963	△ 90.5
ア ジ ア	11,251	11,152	99	0.9
欧 州	3,336	△ 798	4,134	—
その他の地域	68	1,017	△ 949	△ 93.3
	69,038	87,312	△ 18,274	△ 20.9
調整及び消去	2,430	△ 8,785	11,215	—
	71,468	78,527	△ 7,059	△ 9.0
本社部門損益	17,571	10,651	6,920	65.0
持分法投資損益	△ 1,062	△ 213	△ 849	—
税引前当期純利益	87,977	88,965	△ 988	△ 1.1

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 9 カ 月 通 算 (自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)		前 期 9 カ 月 通 算 (自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	344,560	39.9	346,163	38.8	△ 1,603	△ 0.5
米 国	186,042	21.5	192,153	21.5	△ 6,111	△ 3.2
ア ジ ア	148,746	17.2	159,994	17.9	△ 11,248	△ 7.0
欧 州	133,535	15.4	129,256	14.5	4,279	3.3
そ の 他 の 地 域	51,607	6.0	65,076	7.3	△ 13,469	△ 20.7
連 結 売 上 高	864,490	100.0	892,642	100.0	△ 28,152	△ 3.2
海 外 売 上 高	519,930		546,479		△ 26,549	△ 4.9
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	60.1%		61.2%			

連結貸借対照表

【御参考】

年度 科目	(監 査 対 象 外)		当 中 間 期		増 減 金 額
	当 期 第 3 四 半 期		平 成 17 年 9 月 30 日 現 在		
	平 成 17 年 12 月 31 日 現 在		平 成 17 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	890,495	46.4	873,596	46.9	16,899
現金及び現金等価物	256,765		253,885		2,880
短期投資	84,117		94,526		△ 10,409
受取手形	28,831		25,439		3,392
売掛金	220,509		196,743		23,766
短期金融債権	40,020		42,194		△ 2,174
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 9,212		△ 7,919		△ 1,293
たな卸資産	197,332		200,607		△ 3,275
繰延税金資産	38,857		38,985		△ 128
その他流動資産	33,276		29,136		4,140
固 定 資 産	1,027,454	53.6	989,332	53.1	38,122
投資及び長期貸付金	580,398	30.3	551,460	29.6	28,938
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	10,979		12,037		△ 1,058
投資有価証券及び その他の投資	569,419		539,423		29,996
長期金融債権	74,422	3.9	74,247	4.0	175
有形固定資産	286,190	14.9	281,725	15.1	4,465
土地	58,819		58,553		266
建物	249,454		241,692		7,762
機械器具	698,260		680,879		17,381
建設仮勘定	9,913		13,679		△ 3,766
減価償却累計額	△ 730,256		△ 713,078		△ 17,178
営業権	31,470	1.6	30,727	1.7	743
無形固定資産	34,442	1.8	30,124	1.6	4,318
その他資産	20,532	1.1	21,049	1.1	△ 517
資 産 合 計	1,917,949	100.0	1,862,928	100.0	55,021

【御参考】

年度 科目	(監査対象外)		当 中 間 期		増 減 金 額
	当 期 第 3 四 半 期		平 成 17 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	369,853	19.3	372,110	20.0	△ 2,257
短期債務	64,007		67,422		△ 3,415
一年以内返済予定長期債務	53,012		53,123		△ 111
支払手形及び買掛金	91,633		90,713		920
設備支払手形及び未払金	54,059		50,208		3,851
未払賃金及び賞与	29,167		36,769		△ 7,602
未払法人税等	20,364		25,137		△ 4,773
未払費用	33,684		31,143		2,541
その他流動負債	23,927		17,595		6,332
固 定 負 債	201,081	10.5	188,063	10.1	13,018
長期債務	25,709		25,920		△ 211
未払退職給付及び年金費用	27,300		27,397		△ 97
繰延税金負債	135,475		123,151		12,324
その他固定負債	12,597		11,595		1,002
(負債合計)	(570,934)	(29.8)	(560,173)	(30.1)	(10,761)
(少数株主持分)	(63,885)	(3.3)	(61,060)	(3.3)	(2,825)
少 数 株 主 持 分	63,885	3.3	61,060	3.3	2,825
(資本の部)					
資 本 金	115,703		115,703		—
資 本 剰 余 金	162,059		162,060		△ 1
利 益 剰 余 金	947,873		931,468		16,405
累積その他の包括利益	88,948		63,890		25,058
自 己 株 式	△ 31,453		△ 31,426		△ 27
(資本合計)	(1,283,130)	(66.9)	(1,241,695)	(66.6)	(41,435)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,917,949	100.0	1,862,928	100.0	55,021

(注) 累積その他の包括利益内訳

未実現有価証券評価損益	99,032
未実現デリバティブ評価損益	15
最小年金債務調整勘定	△ 1,629
為替換算調整勘定	△ 8,470

当 期 第 3 四 半 期
平 成 17 年 12 月 31 日 現 在

当 中 間 期
平 成 17 年 9 月 30 日 現 在

84,536
△ 13
△ 1,629
△ 19,004

連結損益計算書（監査対象外）

【御参考】

年 度 科 目	当 期 第 3 四 半 期 (自平成17年10月 1日 至平成17年12月31日)		前 期 第 3 四 半 期 (自平成16年10月 1日 至平成16年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	319,232	100.0	292,080	100.0	27,152	9.3
売 上 原 価	224,748	70.4	213,802	73.2	10,946	5.1
売 上 総 利 益	94,484	29.6	78,278	26.8	16,206	20.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,630	19.0	58,971	20.2	1,659	2.8
営 業 利 益	33,854	10.6	19,307	6.6	14,547	75.3
そ の 他 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,449	1.1	2,702	0.9	747	27.6
支 払 利 息	△ 331	△ 0.1	△ 314	△ 0.1	△ 17	-
為 替 換 算 差 損 益	△ 559	△ 0.2	△ 163	△ 0.0	△ 396	-
持 分 法 投 資 損 益	△ 826	△ 0.3	△ 795	△ 0.3	△ 31	-
株 式 交 換 差 益	5,281	1.7	-	-	5,281	-
そ の 他 (純 額)	974	0.3	975	0.3	△ 1	△ 0.1
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	7,988	2.5	2,405	0.8	5,583	232.1
税 引 前 当 期 純 利 益	41,842	13.1	21,712	7.4	20,130	92.7
税 金 充 当 額	14,932	4.7	7,095	2.4	7,837	110.5
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 純 利 益	26,910	8.4	14,617	5.0	12,293	84.1
少 数 株 主 損 益	△ 1,131	△ 0.3	△ 3	△ 0.0	△ 1,128	-
当 期 純 利 益	25,779	8.1	14,614	5.0	11,165	76.4
1株当たり情報:						
当期純利益						
- 基本的	137円51銭		77円94銭			
- 希薄化後	137円49銭		77円94銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	187,473千株		187,488千株			
- 希薄化後	187,492千株		187,492千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期第3四半期及び前期第3四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ50,837百万円の増加及び14,877百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

【御参考】

摘要	年 度	
	当期第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前期第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	25,779	14,614
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	18,677	17,414
(2) たな卸資産評価損	1,726	2,904
(3) 株式交換差益	△ 5,281	-
(4) 為替換算調整	△ 27	△ 204
(5) 受取債権の(△増加)減少	△ 24,007	4,562
(6) たな卸資産の減少(△増加)	6,327	△ 3,311
(7) その他の流動資産の増加	△ 2,354	△ 356
(8) 支払債務の増加(△減少)	5,500	△ 15,118
(9) その他	△ 799	△ 7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,541	12,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入	△ 6,191	△ 6,890
2 投資及び長期貸付金の実行	△ 50	△ 19,072
3 有価証券の売却及び償還	9,780	3,865
4 固定資産の購入による支払額	△ 27,045	△ 17,810
5 固定資産の売却による収入	135	1,416
6 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	3	-
7 譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 24,045	△ 38,177
8 譲渡性預金及び定期預金の解約	35,288	75,871
9 その他	135	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,990	△ 618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の(△減少)増加	△ 3,913	782
2 長期債務による調達	47	297
3 長期債務の返済	△ 696	△ 788
4 配当金支払	△ 9,696	△ 5,924
5 その他	△ 139	1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,397	△ 4,437
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	3,726	△ 3,363
V 現金及び現金等価物純増加額	2,880	4,255
VI 現金及び現金等価物期首残高	253,885	256,965
VII 現金及び現金等価物期末残高	256,765	261,220

【御参考】

セグメント情報（監査対象外）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年度		増減	
	当期第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前期第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月30日)	増減金額	増減率
売上高	金額 百万円	金額 百万円	増減金額 百万円	増減率 %
ファインセラミック部品関連事業	17,581	17,761	△ 180	△ 1.0
半導体部品関連事業	35,343	30,331	5,012	16.5
ファインセラミック応用品関連事業	29,961	24,740	5,221	21.1
電子テ`ハ`イス関連事業	68,514	62,463	6,051	9.7
通信機器関連事業	75,213	61,387	13,826	22.5
情報機器関連事業	62,779	61,149	1,630	2.7
光学機器関連事業	3,542	11,815	△ 8,273	△ 70.0
その他の事業	30,550	27,889	2,661	9.5
調整及び消去	△ 4,251	△ 5,455	1,204	—
連結売上高	319,232	292,080	27,152	9.3
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	2,523	2,171	352	16.2
半導体部品関連事業	4,624	3,274	1,350	41.2
ファインセラミック応用品関連事業	5,798	4,945	853	17.2
電子テ`ハ`イス関連事業	7,817	6,812	1,005	14.8
通信機器関連事業	3,672	△ 6,602	10,274	—
情報機器関連事業	7,817	8,066	△ 249	△ 3.1
光学機器関連事業	△ 938	△ 2,766	1,828	—
その他の事業	3,016	2,583	433	16.8
事業利益計	34,329	18,483	15,846	85.7
本社部門損益	8,401	3,968	4,433	111.7
持分法投資損益	△ 826	△ 795	△ 31	—
調整及び消去	△ 62	56	△ 118	—
税引前当期純利益	41,842	21,712	20,130	92.7
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	1,065	1,104	△ 39	△ 3.5
半導体部品関連事業	2,889	2,177	712	32.7
ファインセラミック応用品関連事業	2,017	1,172	845	72.1
電子テ`ハ`イス関連事業	5,246	5,776	△ 530	△ 9.2
通信機器関連事業	1,481	2,206	△ 725	△ 32.9
情報機器関連事業	3,583	2,306	1,277	55.4
光学機器関連事業	502	794	△ 292	△ 36.8
その他の事業	911	1,222	△ 311	△ 25.5
本社部門	983	657	326	49.6
合計	18,677	17,414	1,263	7.3
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	800	1,597	△ 797	△ 49.9
半導体部品関連事業	3,673	2,528	1,145	45.3
ファインセラミック応用品関連事業	3,602	3,637	△ 35	△ 1.0
電子テ`ハ`イス関連事業	5,980	4,437	1,543	34.8
通信機器関連事業	996	1,267	△ 271	△ 21.4
情報機器関連事業	1,970	2,212	△ 242	△ 10.9
光学機器関連事業	72	438	△ 366	△ 83.6
その他の事業	107	815	△ 708	△ 86.9
本社部門	1,502	640	862	134.7
合計	18,702	17,571	1,131	6.4

【御参考】

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 第 3 四 半 期 (自平成17年 10月 1日) (至平成17年 12月31日)	前 期 第 3 四 半 期 (自平成16年 10月 1日) (至平成16年 12月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本 所在地間内部売上	133,080	129,527	3,553	2.7
	86,605	77,765	8,840	11.4
	219,685	207,292	12,393	6.0
米 国 所在地間内部売上	84,897	76,373	8,524	11.2
	7,382	6,360	1,022	16.1
	92,279	82,733	9,546	11.5
ア ジ ア 所在地間内部売上	46,359	34,266	12,093	35.3
	36,112	31,407	4,705	15.0
	82,471	65,673	16,798	25.6
欧 州 所在地間内部売上	47,662	46,668	994	2.1
	8,562	7,477	1,085	14.5
	56,224	54,145	2,079	3.8
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	7,234	5,246	1,988	37.9
	2,089	1,884	205	10.9
	9,323	7,130	2,193	30.8
調 整 及 び 消 去 連結売上高	△ 140,750	△ 124,893	△ 15,857	—
	319,232	292,080	27,152	9.3
事 業 利 益				
日 本	23,541	15,975	7,566	47.4
米 国	3,573	△ 311	3,884	—
ア ジ ア	5,387	2,516	2,871	114.1
欧 州	2,803	△ 100	2,903	—
そ の 他 の 地 域	△ 1	277	△ 278	—
	35,303	18,357	16,946	92.3
調 整 及 び 消 去	△ 1,036	182	△ 1,218	—
	34,267	18,539	15,728	84.8
本 社 部 門 損 益	8,401	3,968	4,433	111.7
持 分 法 投 資 損 益	△ 826	△ 795	△ 31	—
税引前当期純利益	41,842	21,712	20,130	92.7

【御参考】

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 第 3 四 半 期 (自平成17年 10月 1日) (至平成17年 12月31日)		前 期 第 3 四 半 期 (自平成16年 10月 1日) (至平成16年 12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	124,369	39.0	118,391	40.5	5,978	5.0
米 国	73,400	23.0	61,648	21.1	11,752	19.1
ア ジ ア	57,103	17.9	43,637	15.0	13,466	30.9
欧 州	45,687	14.3	45,350	15.5	337	0.7
そ の 他 の 地 域	18,673	5.8	23,054	7.9	△ 4,381	△ 19.0
連 結 売 上 高	319,232	100.0	292,080	100.0	27,152	9.3
海 外 売 上 高	194,863		173,689		21,174	12.2
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.0%		59.5%			